

NO.	今回聞けなかったことや知りたい情報などご記入ください。	回答
1	初任給の給料に社会人経験が加味されるということですが、社会人を何年経験した場合でしょうか。	業務内容等により計算方法は異なりますが、およそ経験年数1年ごとに初任給額に社会人経験が加算されます。
2	社会人の状態で採用が決定後、2、3年後の就職は可能でしょうか。	採用保留制度については、大学院修士課程、大学院博士課程に在籍の方を対象としております。また、採用保留制度の保留期間は最大で2年間となります。
3	令和5年度の倍率ほどのくらいか教えて頂けないでしょうか。	1次試験の過去3カ年の平均倍率:1.5倍程度 2次試験:4.2倍程度となっております。
4	在職しながらの博士課程への進学について、お伺いしたいです。	仕事をしながら博士号を取得している職員もいます。また、修学部分休業制度があり、制度を利用して博士号を取得することも可能です。業務と論文執筆で苦勞するところもありますが、一部研究が重複できる部分もあり先輩方の助言を得ながら取り組むこともできます。
5	既卒社会人の採用に関して、例えば9月採用のような形での採用制度はありますか？	原則は4月1日ですが、既に学校を卒業されている方などは、年度中に採用される場合もあります。
6	職員の年齢構成についてお聞きしたい、採用の年齢条件が撤廃されたが経験者採用をどの程度行う予定かお聞きしたい	新卒者・既卒者で合否に影響はありません。なお昨年度の実績においては、概ね半数の方が既卒の採用となっております。
7	フレックスタイムの利用に制限はありますか？ ・年間、月間日数や連続の利用日数など ・時差出勤との違いについて知りたい	フレックスタイム制は月単位で実施しますが、利用日数に制限はありません。時差出勤は1日の所定労働時間を変更することなく、定められたパターンから始業及び終業時刻を選択します。フレックスタイム制は1日の労働時間を固定せず、月単位で定めた総労働時間の範囲内で各勤務日の始業及び終業時刻を自ら定めることができます。 ※フレックスタイム制について、コアタイム(10:00～15:00)は必ず勤務しなければならない(休憩時間は除く)等、いくつかの制約があります。
8	研修や勉強会はありますか？	新規採用職員研修など階層別の研修のほか 希望者が自ら計画を立てて、海外(学会を含む)や国内の大学や企業で長期間研修する制度があります。プレゼン審査により法人本部の選考委員会で派遣者を決定します。そのほかに国内の学会や国内短期の研修へ派遣する制度があります。
9	担当の分野や在籍年数などによって差はあると思いますが、残業はどのくらいありますか。	(R4説明会・令和3年度の一人あたりの時間外勤務の時間数は以下のとおり 研究職員はフレックスタイム制を導入しており、1月の中で業務マネジメントを行っております。そのため月の残業時間は令和4年実績で年間に平均すると1人あたり月2.7時間程度)
10	私は大学院は理系の大学院であるものの、やってる研究は漁村に関連した社会的研究のため文系の研究者に当たります。そのような経歴の職員はいらっしゃるのでしょうか？また、文系寄りでも研究は行えるのでしょうか？	道総研の農業分野には経済学、建築分野には地域づくり等、社会科学をベースに研究をしている職員がおります。いま水産分野には直接の専門家はいませんが、ここ数年、漁村や漁家の収入改善等に関する研究が実施されています。
11	私の大学院修士課程での研究内容と直接的に結びつく点が少ない中での分野を志望しています。なぜその分野に関する研究をやりたいかをしっかり説明しようと考えていますが、合否には影響してくるのでしょうか。	もちろん合否には影響しますが、有利不利ではなく、御自身の専門性が受験する専門分野に対しどのように寄与できるか、申込み書や面接試験でしっかりアピールしていただいた内容は合否判定の際の重要な観点となります。

NO.	今回聞けなかったことや知りたい情報などご記入ください。	回答
12	受験する前にやりたい研究内容ははっきりビジョンを持っていた方が良いのでしょうか？ それとも、ロードマップから見て「この取り組み内容に関する研究分野に興味がある」など、おおまかにこの領域の研究がやりたいという説明ができればよいのでしょうか。	ホームページ等で公表している道総研の研究情報や「公設試験場としての役割」を理解して、御自身の専門性ややりたい研究が道総研の研究として意義がありそうか、そういったことを考え受験をご検討いただければ良いです。受験される段階では具体的なテーマでも概念的なもので、そこが問題になることはありません。
13	どういったキャリアアップをしていくのか、イメージなどがあればおしえてほしいです。 (新人教育の期間はいつまであるか？そのあとは先輩についていく形で仕事をするのか？チームのリーダーとなるのはいつからか？)	採用1年目は新採研修(4月に3日程度、その後数回のオンライン講義、他の研究所訪問など)を行っています。採用2年目以降の若手職員を対象に、研究課題を立てたり科研費など外部資金をとるための研修も行っています。キャリアアップは採用時の年齢にもよりますが、採用しばらくは研修や先輩職員・同僚とともに仕事を覚えながらグループが実施する研究課題の一部を担当して、プロの研究者として助走していきます。その後、(早い方では30代で)積極的に科研費などの外部研究費や道総研の研究制度に自らが研究リーダーとなって応募・実施するようになります。その実績や能力に基づいて上位の職に昇進していきます。管理職になると研究課題のリーダーだけでなくグループの運営リーダーを担うようになっていきます。
14	道内ならではのものをブランディングし道外へ発信することで得た利益を道内に還元する、もしくは道内の環境を生かした特許を作成して道外で利用してもらいロイヤリティで道内に還元する、という考え方はありますか？	もちろんです。発明特許は道内はもちろん幅広く活用されることが望ましいです。実施料収入は道内企業との共同特許であれば契約に基づき当該企業と道総研のそれぞれの収入となります。道総研分の収入は新たな道総研の研究を通して道内振興に寄与するとともに、一部は発明者の収入となり残りは特許の維持費用や新規発明の出願費用等に充当されます。
15	研究をする上で資金が必要になると思いますが、外部資金等に申請している方は多いでしょうか。	もちろんです。たくさんの職員が科研費やJSTなど公募型研究制度にチャレンジし、予算を獲得して研究を行っています。
16	1年目2年目も自らテーマを考えて提案して、承認されれば研究を行う感じなのでしょうか	そうです。一般的には、入所してしばらくは先輩職員が主担当として実施する所属職場の研究課題に加わり日々の業務になっていく形が多いですが、道総研では入所した初年度から自分で応募できる研究制度も用意されており、今年度も入所1年目の方が多数エントリーされました。
17	自分の研究に関して、成果の普及や技術支援は自分自身またはそのチームがやるのでしょうか？	道内の企業や生産者に対する技術支援は公設試験場としての重要な仕事であり、研究者自身が専門性に応じて分担して対応します。研究成果の普及はその方法が分野によって様々であり一概には言えませんが、道総研が主催する成果発表会や現地説明会、あるいは企業等への直接訪問を通じて研究者自身が行ったり、農業や水産では道庁の所管部署や普及組織を通じて成果を広く普及させていく展開もあります。
18	研究成果は学会発表や内部での発表なども含めてどのくらいの頻度で発表していますか？	研究者の意欲によるところが大きいです。論文発表や学会発表はもちろん、道総研が主催する一般向けのシンポやセミナー、業界向けの説明会など、発表の機会はたくさんありますので、積極的に発信する職員は1年に何度も行っています。
19	研究は基本的にチームで行うのでしょうか。またチームでやる場合、大きな研究テーマがあってそれを細分化したテーマをチーム内で分担して研究をするイメージなのでしょうか？	お察しのとおりです。多くは大きなテーマを数名の研究チームが課題分担しながら実施するイメージです。単独で予算を獲得し実施することもあります。その課題の方向性は所属する研究部の展開方針に合致したものとなっています。
20	農業などの技術普及に関する仕事は様々な企業や団体で行われていますが、それらと比較した際の道総研でのお仕事の特殊性などについてお考えがあれば伺いたいです。	農業研究本部は、農業に関連する団体や企業と連携し、品種改良や栽培技術開発、また資材や機械についてはその有効性の確認などを主に担当しています。とくに北海道では、行政、普及、試験研究機関が一体となって技術の普及を進めている点が大学や民間と異なる点です。

NO. 今回聞けなかったことや知りたい情報などご記入ください。	回答
21 水産系だと魚の旬などもあり、忙しさは季節によって変わると思うのですがどのくらい残業はあるのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外業務の量や頻度は職員により差があります。 ・お察しのとおり、水産生物を対象とした調査・研究活動には季節的な波があります。 ・担当業務については、可能な限り時間内に収まるように、職員自身でフレックスタイムや時差出勤制度も活用の上で計画を組んで業務にあたってもらいますが、どうしても収まらない場合には、時間外業務として対応していただくこともあります。 ・そのほか、研究成果発表会や試験場の一般公開、今回の業務説明会などのイベントが土日等の週休日に設定されることもあり、その対応をしていただく場合には、休日の振替や時間外業務の扱いとします。 ・水産試験場では、時間外労働が月平均で10時間に満たない職員が最も多いです。一方、職員によっては時間外勤務が年間100時間を超える例もありますが、希です。そのような職員に対しても、労働基準法に定められた一月あたりの上限時間(45時間)を超えないよう指導する、などの労務管理をしています。
22 水産分野で行われている海洋環境調査ではどのようなことを行っているのでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場では様々なレベルの海洋環境調査を実施していますが、中でも根幹をなすのは、北海道周辺海域において3隻の試験調査船を活用して年間6回実施している定期海洋観測です。 ・定期海洋観測では北海道の沿岸から沖合までに配置した約170点の調査点やそれらの間の航行時に水温、塩分、流れなどの物理環境を観測するほか、特定調査点で採水やプランクトン採集を行い、化学環境や生物環境(低次生産)についても調べています。 ・これらの観測結果については、「海況速報」などの速報資料により道内水産関係機関に配信するとともに、道総研Webページでも概要を公開しています。 ・また、水産資源生物の調査結果と併せ、本道周辺水産資源の動向や予測に関する研究にも活用しています。
23 デザインの分野もあるとのことでしたが、美術分野を専攻していない人でも採用の対象となるのでしょうか。	<p>大学等での専攻は特に問いませんので、採用の対象となります。在籍するデザイン系研究職員の大学等における専攻は、デザイン分野をはじめ、情報分野、農業分野などさまざまです。デザインの対象領域が広がっていることを踏まえて、多様な人材を募集しています。</p>
24 エネルギー・環境・生物・地質分野の自然環境部で調査の対象としている分類群は哺乳類のみでしょうか？他の生物も研究されていたら教えていただきたいです。	<p>哺乳類のみならず鳥類や植物の研究をしている研究員もいます。</p>
25 エネルギー・環境・生物・地質分野の生物分野では野生動物の保全活動に関する研究が紹介されましたが、オシロココマなどの淡水性魚類といった漁業資源でない魚類の保全はこちらの分野で扱いますか？	<p>魚類の保全に関する研究は行っていないませんが、生態系保全の研究の中の一要素として取り上げることもあります。</p>
26 エネルギー・環境・生物・地質研究の環境分野では気候変動から水環境まで幅が広いように感じたのですが、気候変動の専門の人はずっと気候変動、水環境専門の人はずっと水環境といったように同じ分野の中で同じ調査領域を行うのでしょうか？それとも環境分野の中では専門が分かれておらず、気候変動と水環境の両方を専門性によらず調査するのでしょうか。	<p>環境分野は、気候変動・水環境のほかにも循環資源・廃棄物に関連した研究もあり、かなり幅広い分野です。エネ環地研内では気候変動・水環境は環境保全部が、循環資源・廃棄物は循環資源部が担っております。それぞれの技術分野(水環境・気候変動など)は概ね専門性は分かれており、これまでの事例を見ますと、概ね当初配属になった分野の研究を継続的に行うことになると思います。環境分野の中では、複数の技術分野に関わる研究課題も多いことから、研究内容によっては、他分野専門の研究員と連携して研究を進めます。</p>

NO.	今回聞けなかったことや知りたい情報などご記入ください。	回答
27	<p>微化石や古生物の研究に興味があるのですが、地質の研究に付随して見られてる研究テーマなどはありますか？ また、職員さんだからこそ思う道総研さんの魅力や他独立研究開発法人さんとの違いを教えてください。</p>	<p>微化石や古生物は、当所で行われている地質研究の中で、層序学的な指標(示準化石)や過去の環境を復元する指標(示相化石)として、様々な場面で活用されます。</p> <p>具体的な研究の事例では、地質図の作成における層序対比、地層の形成年代の推定、軟弱地盤や地殻変動の情報を得る際に古環境を把握するための指標として、化石(特に微化石)が用いられます。また、堆積物から津波浸水履歴を検討する際には、海成起源の堆積物が内陸に連続性良く分布することが決め手となることから、海生微化石(有孔虫、珪藻、渦鞭毛藻など)をその指標の一つとして使用しています。</p> <p>エネ環地研では、研究課題の計画から調査、分析、解析、そして報告書・論文作成まで、全て自前で行うのが一般的です。研究開発法人では調査や分析などをコンサルなどに外注委託することが多いので、研究の全工程に関わりたいという意欲のある人にとってはエネ環地研は魅力的な組織です。また、周辺分野の研究に加盟したり情報交換する機会も多いので、地質・環境分野の知識を幅広く習得できます。</p>
28	<p>エネルギー・環境・地質分野の環境保全部で行われている水環境保全ではどのようなことを行っているのでしょうか？</p>	<p>湖沼や河川の水質に係る保全が対象です。環境基準超過要因の解明や栄養塩等の動態解析などを行っています。</p>